

事務事業名	母子相談員運営事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5240	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	子育て支援課	課長名	藤巻喜代子	
			所属担当	児童	担当者名	櫻林裕美	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 3 0 2 0 1 0 3 0 0 7		
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
施策	28	児童福祉の充実					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	南アルプス市母子相談員設置要綱		
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 母子・寡婦・父子家庭の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。 【総会、理事会(年4回)、学習会、研修会、県内研修、受持ち区域の家庭訪問】 母子相談員報酬 27,000円×21名 任期2年(H22年4月1日～24年3月31日)・・・平成23年度で制度終了			事業費の主な内訳 (22年度)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				報酬	567		
				消耗品費	10		
					計	577	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	母子家庭等への訪問(随時)、県主催の研修への参加(1回)、児童館でのイベント開催(1回)。
23年度活動予定	母子家庭等への訪問、県主催の研修への参加、県内視察研修、ミニイベント開催等。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
ひとり親家庭、母子相談員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	
ひとり親家庭が地域生活や育児などの悩みを解決し暮らしやすくなる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
ひとり親家庭の福祉の増進が図られ、自立する家庭が増える。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 戸別訪問回数	回
イ: 研修会参加延べ人数	人
ウ:	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: ひとり親家庭の人数	人
イ: 母子相談員数	人
ウ:	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 1年間の相談件数	件
イ:	
ウ:	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 相談解決件数	件
イ:	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終	年度
			(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	641	577	578					
	事業費計(A)	千円	641	577	578	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2					
	延べ業務時間	時間	24	80						
	人件費計(B)	千円	107	0	317	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	748	577	895	0	0	0	0	0
活動指標	ア	回	458.0	626.0	630.0					
	イ	人	53.0	63.0	63.0					
対象指標	ア	人								
	イ	人	27.0	21.0	21.0					
成果指標	ア	件	0.0	5.0	5.0					
	イ	件								
上位成果指標	ア	件	0.0	5.0	5.0					
	イ	件								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年度から市の委嘱となったが、それ以前は県から嘱託されていた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	離婚件数は減少している。インターネットの普及で個人で情報が得られることに加え、プライベートな情報を知られたくないことから相談員を必要としない世帯も多い。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	相談員から「この業務がひとり親を対象とした業務であることから住民に周知されていないため活動が難しい。また、訪問を拒否されることもある。」との意見があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	相談員の必要性を見直し、定数削減を図った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	要綱の定員最大数27名のところを、H20年の委嘱時から21名に削減している。予算面では、H22年度から市の研修助成金を全額カットした。

事務事業名	母子相談員運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 ひとり親の生活における様々な心配や悩みなどを聞く機会を設け、アドバイスすることができる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 相談員と同じように、ひとり親世帯を幅広くサポートする体制(生活上の悩み、就労の支援、子育て支援など)があれば、NPOなどに委ねてもいいのではないか。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 上記と同じ。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 今までは相談員の役割や具体的な活動について明確でない部分が多く、また、広く市民に周知されていない現状である。若い世代の母などは、インターネットなどにより情報を得ることもできるため、あえて相談員に話すことを嫌がる人もいる。これからは、自立に向けた指導ができる体制が重要ではないか。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地域の児童や子育てなどの相談に応じる職務であり、ひとり親家庭もその一つとして対応できれば、連携・統合はできる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ⑤のとおり統合できれば、影響はない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ⑤のとおり統合できれば、廃止も可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 相談員の報酬と最低限の消耗品費のみで計上しているため、これ以上の削減は見込めない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員の人件費については、現在も1名で対応しているため削減はできない。また、相談員の都合を考えると会議が時間外になることはやむを得ない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 現在は、様々な福祉サービスが実施されており、また、一般の人でもインターネットなどで幅広く情報収集できる。これまでも、市から具体的な活動を示していなかったこと、それによる母子家庭からの苦情等もなかったことから相談員を設置する必要があるか否かを検討する必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	母子相談員業務を民生委員・児童委員に担ってもらい、母子相談員を廃止の方向で検討願いたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 母子相談員としての活動が困難になっている状況や市民の認知状況を踏まえると相談員の必要性が低下しているため廃止することを検討する。 ② 相談員の任務・業務等の引き継ぐ団体を選定して、その団体へ説明・依頼を入念に行う。 ③ 子育てに関する情報の提供内容や伝達方法について見直しを行い、情報提供の充実に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 母子相談員の設置の廃止について、各地区に趣旨と代替案を説明して同意を得る。 ② 母子相談員の業務を引き継いでもらう団体に対し説明して了承を得る。 ③ 情報提供については、子育てに必要な情報を1冊にまとめたガイドブックを作成する。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					